

平成27年度

事業報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

I 学園の事業総括

II 学園の概要

1. 沿革
2. 組織機構図
子供のための音楽教室一覧
3. 理事・監事
4. 評議員
5. 法人諸会議
6. 教職員数
7. 学生生徒等数
8. 卒業生数

III 財務

学校法人会計について
資金収支計算書(総括表)
活動区分資金収支計算書
事業活動収支計算書(総括表)
貸借対照表(総括表)
財産目録(総括表)
経年比較表

監査報告書

学校法人 桐朋学園

I 学園の事業総括

1. はじめに ――― 桐朋学園の構成など

桐朋学園は、国立市にある男子部門、調布市仙川にある女子部門、同じく仙川にある音楽部門の、三部門から成り立っています。男子部門には、桐朋学園小学校（共学）、桐朋中学校、桐朋高等学校があり、約 2,200名の児童・生徒が学んでいます。女子部門には、桐朋幼稚園（共学）、桐朋小学校（共学）、桐朋女子中学校、桐朋女子高等学校（普通科）、桐朋学園芸術短期大学があり、約 2,270名の児童・生徒・学生が学んでいます。音楽部門は、桐朋女子高等学校（音楽科・共学）と桐朋学園大学音楽学部が仙川と調布にあり、富山市に桐朋学園大学院大学があつて、約 990名が学んでいます。別に附属教育機関として、子供のための音楽教室（全国）と桐朋オーケストラ・アカデミー（富山）があります。

三つの部門はそれぞれの歴史と教育の特色を持ち、その部門の教育と運営に主体性と責任を持っています。そのことが相互に良い影響を及ぼし合い、学園全体に大きな活力を生み出しています。部門ごとに教育の特色がありますが、共通するのは、一人ひとりの人間性を大切にし、心豊かで意欲的な、自主的・創造的な人間の育成を目指していることだと言えます。学校法人桐朋学園の本部は仙川にあり、法人運営と学園事務に当たっております。

2. 外部状況の変化と本法人の課題と取り組み

文部科学省は、中央教育審議会の答申を受け、大学入試改革を始めとする高大接続一体改革を進めています。変化の激しいグローバル社会を力強く生き抜くために、明治以来の知識偏重型の学校教育を抜本的に見直し、未知の問題を主体的に受け止め、さまざまに条件の異なる人たちと一緒にあって議論し、解決を見出していく総合的な学力を目指すとしています。

こうした外部状況の中、どの学校法人にあつても、こうした日本の教育の流れ、動向を押さえた上で、「教育の質の向上」（魅力ある教育、優秀な教職員の確保と育成、設備施設の充実等への投資）と「健全な財務運営」（財務内容の改善、その為の人件費、経費等の削減）という、一面相反する難題への機動的な対応が求められています。

平成27年度の出発に当たり、理事長は、各部門に「平成27年度予算編成の基本方針」を示しました。内容は「教育の質の向上」と「健全な財務運営」の両立を図るために、①必要な学生数の確保、②支出にメリハリをつけること、③一定の帰属収支差額の確保、④単年度の予算編成に中・長期の財務計画を併せ持つこと、などから成るものであり、各部門はこの基本方針を踏まえて、平成27年度の事業計画の策定と当初予算の編成を行い、着実に実行に移しました。

男子部門・女子部門・音楽部門が共通に抱える最大の課題は、入学志願者減、定員確保への対応でした。どの部門、どの学校も教育の充実に努めるとともに、適切な広報活動を行い、各学校の教育の魅力をPRしてきました。結果、男子部門は、中学校において大きく志願者を増やし、小学校と高等学校においても着実に志願者を集めました。音楽部門は、大学においては昨年並み、高等学校は増加しました。女子部門は、幼稚園、小学校及び短期大学では目標数を確保することができましたが、中学校入試においては、入学者が昨年よりさらに減り、目標とした数に遠く及びませんでした。

男子部門と音楽部門においては、新校舎建築が着実に進められました。

（以下、平成27年度における各部門の主な事業について、その概要を報告いたします。）

3. 男子部門の主な事業

- 1) 新校舎建築は、中学棟が平成27年6月15日に予定どおり竣工した。その後引き続き、小学校新本館の工事に着手した。
- 2) 中学・高校では、中学入試の変更により、受験生のレベルの上昇と増加を見た。
初の女性専任教員が家庭科に就任した他、英会話授業を担当するイギリス人2名に加え、J

E Tプログラムによって派遣されたアメリカ人2名が新たに加わり、常時英米語のネイティブ・スピーカーがそろふこととなった。

3) 小学校では、平成32年度新学習指導要領完全実施の折に開始となる英語の教科化に向けて協議を行い、各学年1時間増とすることを決定した。

4) 事務部では、財務会計システム及び給与システムの更新を行い、機能性の向上、マイナンバー制度への対応を図った。

課題となっていた障害者雇用は、清掃・印刷業務で1名をパート採用した。

4. 女子部門の主な事業

1) 平成27年度、女子部門は「入学志願者の安定的確保」「将来構想・各学校改革の推進」「防災教育・安全対策のさらなる充実」に教職員一丸となって取り組んだ。

2) 短期大学では、平成26年度に創立50周年を迎え、平成27年度は三か年計画の中核をなす年度と位置づけ、記念式典と記念誌の発行、記念公演等を実施した。

教育内容の更なる充実を図った他、G P A（成績評価）制度の導入に向けて研究に着手した。

3) 中高部では、平成28年度中学入試において、入学者が前年度を更に下回るという結果を受け、「入試改革、学校改革、それと併せた広報」と将来の学校規模などについて、来年度以降の方針決定ができるよう全力で取り組みを始めた。

4) 初等部では、平成27年度、創立60周年記念事業と幼稚園将来構想（平成30年度から3年保育、各学年26名保育）の実現に向けて取り組んだ。

5. 音楽部門の主な事業

1) 仙川キャンパスにおける第一期の新校舎建築が着工された。現在の旧館を解体し、地下1階地上4階の木造校舎（隈研吾氏デザイン、前田建設工業施工で約5000㎡）を建設する。平成28年12月の使用開始を目指す。

2) 東京における大学院の開設については、平成27年度末に文部科学省への申請を行った。平成29年度の開設を目指している。

3) 大学の入学定員について、現在の150名を180名に増やす申請を行い、文部科学省より認められた。

4) 来年度（平成28年度）は、日本高等教育評価機構が行う認証評価を受ける年に当たるため、その準備と取り組みを進めた。

6. 法人全体として

1) 男子部門と音楽部門においては、新校舎建築が進められた。男子部門では、平成24年度に着工した中高校舎建築が終了し、小学校新本館工事が始まった（平成28年7月に竣工予定）。

音楽部門は、平成27年11月から仙川キャンパスの新築工事が始まっている（平成28年11月に竣工予定）。

2) 音楽部門は、東京での大学院設置に向けて準備を進めている。平成29年4月開設を目指している。

3) 部門におけるガバナンスと管理システムに関する事案が起こり、再発防止に向けた取り組みが、当該する部門のみならず、法人全体の課題となった。

4) マイナンバー制度への対応、コンプライアンス経営の推進及び情報公開の促進、エネルギー使用の合理化の推進、障害者雇用の推進などに取り組んだ。

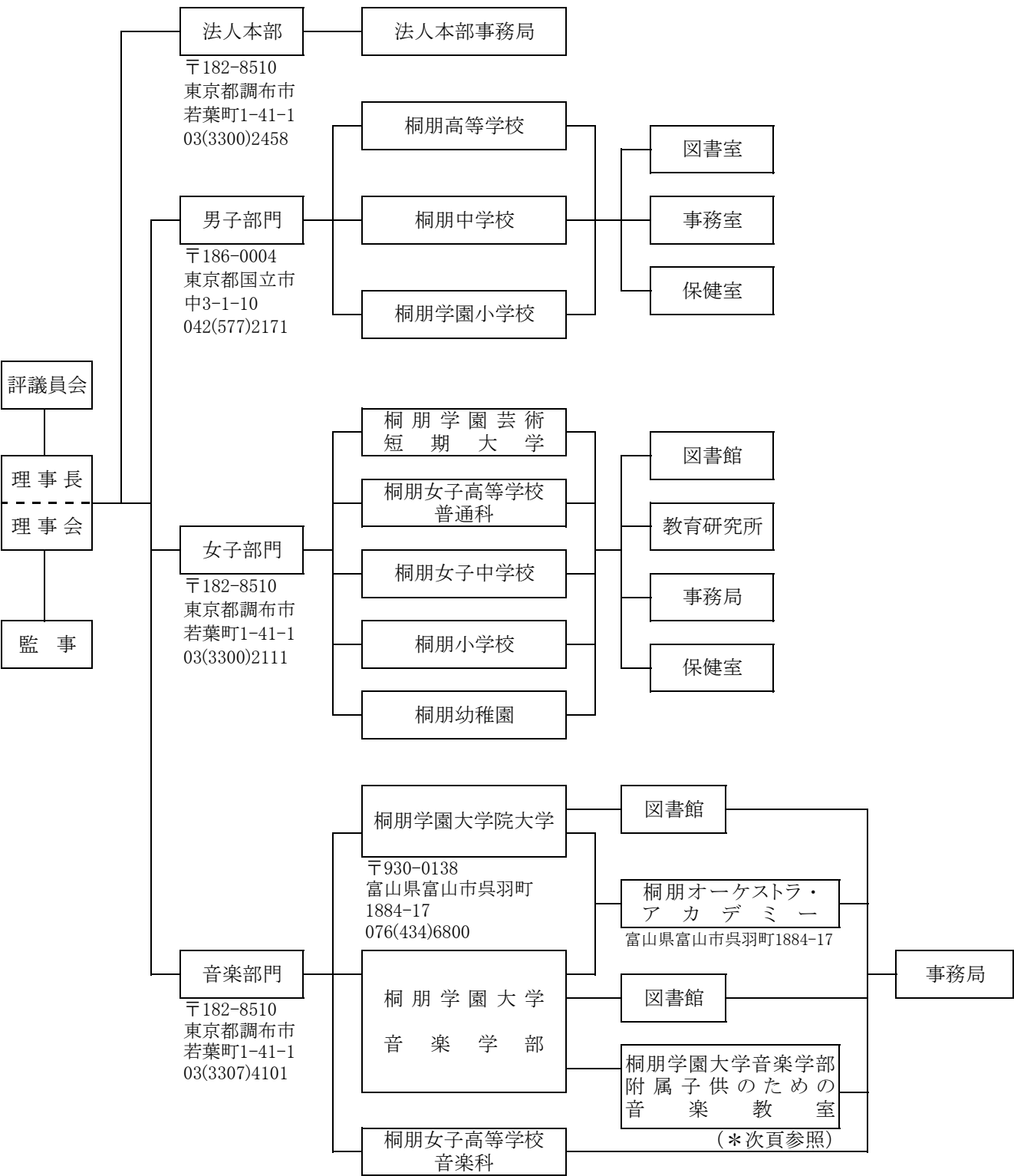
（学校法人桐朋学園 理事長 小柳敏志）

Ⅱ 学園の概要

1. 沿革

昭和15年 5月 1日	山下汽船株式会社社長山下亀三郎、陸・海軍省に対し、学校建設のため私財1,000万円の寄附を申し出る。
15年11月 7日	財団法人山水育英会設立認可
16年 4月 1日	財団法人山水中学校設立（国立に山水中学校、大阪に第二山水中学校を設置。なお、第二山水中学校は昭和21年12月 1日に分離）
〃	財団法人山水高等女学校設立
22年 3月31日	財団法人山水中学校、財団法人山水高等女学校解散
22年 4月 1日	財団法人桐朋学園設立。桐朋第一中学校、桐朋第二中学校設置
23年 4月 1日	桐朋高等学校、桐朋女子高等学校設置。桐朋第一中学校を桐朋中学校に、桐朋第二中学校を桐朋女子中学校に名称変更。
23年10月	子供のための音楽教室開校（於市ヶ谷家政学院）。
26年 3月 5日	財団法人桐朋学園を学校法人桐朋学園に組織変更認可（昭和26年 1月25日東京都より認可）
27年 4月 1日	桐朋女子高等学校に音楽科（共学）併設
30年 4月 1日	桐朋小学校、桐朋幼稚園設置
〃	桐朋学園短期大学音楽科設置
34年 4月 1日	桐朋学園小学校設置
36年 4月 1日	桐朋学園大学音楽学部（演奏学科、作曲理論学科）設置
38年 3月31日	桐朋学園短期大学音楽科廃止
39年 4月 1日	桐朋学園大学短期大学部文科、音楽科設置
41年 4月 1日	桐朋学園大学短期大学部芸術科（音楽専攻、演劇専攻）設置
43年 4月 1日	桐朋学園大学短期大学部音楽科廃止
〃	桐朋学園大学短期大学部専攻科演劇専攻設置
平成 6年 4月 1日	桐朋学園大学短期大学部専攻科音楽専攻、地域文化研究専攻設置
7年 9月 1日	桐朋オーケストラ・アカデミー設置
11年 4月 1日	桐朋学園大学院大学音楽研究科演奏研究専攻設置
16年 4月 1日	桐朋学園大学短期大学部を桐朋学園芸術短期大学に名称変更
〃	桐朋学園芸術短期大学芸術科ステージ・クリエイト専攻設置
17年 9月30日	桐朋学園芸術短期大学文科廃止
18年 3月31日	桐朋学園芸術短期大学専攻科地域文化研究専攻廃止
18年 4月 1日	桐朋学園大学音楽学部音楽学科設置
〃	桐朋学園芸術短期大学専攻科ステージ・クリエイト専攻設置
24年 3月31日	桐朋学園大学音楽学部演奏学科、作曲理論学科廃止
26年 3月31日	桐朋学園芸術短期大学芸術科ステージ・クリエイト専攻廃止
〃	桐朋学園芸術短期大学専攻科ステージ・クリエイト専攻廃止

2. 組織機構図(平成28年3月31日現在)



*** 子供のための音楽教室一覧** (平成28年3月31日現在)

教 室 名	所 在 地
仙川教室	調布市若葉町1-41-1 桐朋学園大学音楽学部内
札幌教室	札幌市中央区北五条西11-16 ライズ北五条ビル5F
仙台教室	仙台市青葉区中央4-4-4 仙台中央音楽センター内
太田教室	太田市本町15-29 鈴木楽器内
〃 高崎教室	高崎市新田町4-2 セントラルヒルズタカサキ
宇都宮教室	宇都宮市塙田2-5-2 三十屋ビル内
水戸教室	水戸市住吉町269-3 茨城音楽専門学校内
市川教室	市川市市川1-9-1 アオキビル 2 F
〃 西千葉教室	千葉市中央区春日2-25-2 ポストにしうら2F-202
目黒教室	目黒区中根2-13-11 コンパウンド中根 宮地楽器都立大学センター内
小金井教室	小金井市本町5-14-10 宮地楽器内
お茶の水教室	千代田区神田駿河台1-2-5 駿河台ビル 1 F
八王子教室	八王子市八日町2-17 宮地楽器内
相模原教室	相模原市南台3-14-1 エンゼルミュージック内
〃 鶴巻教室	秦野市鶴巻北2-8-54 アートピア音芸学院内
鎌倉教室	鎌倉市小町1-11-5 鎌倉婦人子供会館内
〃 横浜教室	横浜市中区相生町6-109 志村ビル5F
〃 富士教室	富士市瓜島79 すみや楽器店楽器ショップ富士店内
長野教室	長野市南石堂町1282-12 ヒオキ楽器長野センター内
諏訪教室	岡谷市中央町3-3-1 オグチ楽器岡谷音楽センター内
〃 松本教室	松本市深志1-2-8 ノバビル ミュージックプラザ・オグチ松本音楽センター内
新潟教室	新潟市中央区万代1-2-3 コープ野村万代2F
富山教室	富山市呉羽町1884-17 桐朋学園大学院大学内
名古屋教室	名古屋市中区栄4-2-7 栄イーストビル 7 F
茨木教室	茨木市西駅前町5-21 津田ビル2Fアマデウス音楽院内
大阪教室	大阪市中央区北久宝寺3-3-4 三木楽器開成館内
京都教室	京都市中京区御池通河原町東入 御池阪急ビル 8 F 京都音楽院内
大分教室	大分市明野高尾1-6-1 大分高等学校内
仙川別科教室	調布市若葉町1-41-1 桐朋学園大学音楽学部内

3. 理事・監事（平成28年3月31日現在）

理事定数 13名～15名 現員 13名
 監事定数 2名～4名 現員 2名

役職名	氏 名	備 考
理事長	小 柳 敏 志	前桐朋学園小学校・桐朋中学校・桐朋高等学校各校校長
理 事	片 岡 哲 郎	桐朋学園小学校・桐朋中学校・桐朋高等学校各校校長
〃	河 原 勇 人	桐朋女子中学校・桐朋女子高等学校校長
〃	梅 津 時 比 古	桐朋学園大学長・桐朋学園大学院大学長
〃	浦 島 洋 紀	桐朋中学校・桐朋高等学校教諭
〃	小 宮 山 展 生	桐朋女子中学校・桐朋女子高等学校教諭
〃	玉 置 善 己	桐朋学園大学教授
〃	佐 藤 晃 一	桐朋学園評議員

役職名	氏 名	備 考
〃	立 木 正 夫	桐朋学園評議員
〃	紘 田 英 哉	〃
〃	滝 健	前三井住友海上火災保険株式会社 特別顧問
〃	羽 原 清 雅	新宿区教育委員
〃	垣 添 忠 生	公益財団法人日本対がん協会 会長、元国立がんセンター総長
監 事	富 田 武 夫	弁護士
〃	一 法 師 信 武	公認会計士

4. 評議員（平成28年3月31日現在）

評議員定数 34名～37名 現員 35名

氏 名	備 考
磯 部 寛 子	桐朋学園小学校教諭、小学部長
秋 山 安 弘	桐朋中学校・高等学校教諭、中学部長
中 村 元	桐朋中学校・高等学校教諭、高校部長
鈴 木 智 博	桐朋学園男子部門総務課長
服 部 勇 司	桐朋小学校教諭
岡野屋宏一	桐朋女子中学校・女子高等学校教諭
安 宅 り さ 子	桐朋学園芸術短期大学教授
武 藤 健 一	桐朋学園女子部門管財課職員
関 田 英 二	桐朋学園大学教授
沼 野 雄 司	桐朋学園大学教授
小 森 谷 泉	桐朋学園大学教授
島 崎 誠	桐朋学園音楽部門事務局次長
河 村 章 夫	桐朋学園法人本部職員
生 江 隆 之	桐朋中学・高等学校同窓会長
橋本美佐子	桐朋女子中学・女子高等学校同窓会長
二 宮 和 子	桐朋学園音楽部門同窓会長
片 岡 哲 郎	桐朋学園理事
河 原 勇 人	〃

氏 名	備 考
梅 津 時 比 古	桐朋学園理事
浦 島 洋 紀	〃
小 宮 山 展 生	〃
玉 置 善 己	〃
小 柳 敏 志	〃
滝 健	〃
羽 原 清 雅	〃
垣 添 忠 生	〃
佐 藤 晃 一	元桐朋女子中学校・女子高等学校校長
立 木 正 夫	元公益財団法人日本バレーボール協会代表理事
紘 田 英 哉	公立大学法人国際教養大学理事
黒 沼 吉 弘	桐朋中学・高等学校PTA会長
富 田 淑 子	桐朋女子中学・女子高等学校PTA会長
新 田 八 朗	日本海ガス株式会社代表取締役社長
財 津 澄 子	株式会社京王興産代表取締役社長
矢 島 基 美	上智大学教授
上 田 洋 子	相模原市教育委員会 学校教育部 青少年相談センター 青少年教育カウンセラー

5. 法人諸会議

年 月 日	会 議 名	年 月 日	会 議 名
平成27. 4. 7	法人運営審議会	平成27. 10. 23	法人運営審議会
4. 14	法人運営審議会		評議員会
	理事会		理事会
5. 7	理事勉強会	12. 1	理事勉強会
5. 12	法人運営審議会	12. 4	法人運営審議会
5. 15	法人監査会	12. 18	法人運営審議会
5. 22	法人運営審議会		評議員会
	理事会		理事会
	評議員会	平成28. 1. 7	理事勉強会
6. 2	省エネ企画推進会議	1. 8	法人運営審議会
	理事勉強会	1. 19	法人運営審議会
6. 9	法人運営審議会		理事会
6. 23	理事勉強会	2. 9	理事勉強会
7. 3	法人運営審議会	2. 16	法人運営審議会
7. 15	理事勉強会	2. 26	法人運営審議会
7. 21	法人運営審議会		理事会
	臨時評議員会	3. 8	理事勉強会
	理事会		省エネ企画推進会議
9. 15	理事勉強会		法人運営審議会
	法人運営審議会	3. 22	法人運営審議会
10. 6	理事勉強会		評議員会
10. 9	法人運営審議会		理事会
10. 10	拡大理事勉強会		

6. 教職員数(平成28年3月31日現在)

部門	区分 学校名	本 務		兼 務		合計	27年度採用者、退職者の数			
		教員	職員	教員	職員		本務教員		本務職員	
							採用	退職	採用	退職
男子部門	桐朋高等学校	47	10	16	10	83	1	3	1	0
	桐朋中学校	34	9	19	9	71	2	4	1	0
	桐朋学園小学校	21	0	6	6	33	0	2	0	0
	男子部門小計	102	19	41	25	187	3	9	2	0
女子部門	桐朋学園芸術短期大学	17	10	143	4	174	2	2	1	0
	桐朋女子高等学校普通科	50	8	34	16	108	7	6	0	0
	桐朋女子中学校	35	3	23	10	71	3	3	0	0
	桐朋小学校	22	3	8	7	40	1	1	0	0
	桐朋幼稚園	4	0	1	0	5	2	1	0	0
	女子部門小計	128	24	209	37	398	15	13	1	0
音楽部門	桐朋学園大学院大学	5	3	0	0	8	2	0	0	0
	桐朋学園大学	54	23	325	21	423	4	7	1	1
	桐朋女子高等学校音楽科	9	5	25	0	39	0	1	0	0
	桐朋オーケストラ・アカデミー	0	0	0	3	3	0	0	0	0
	桐朋学園大学音楽学部附属 子供のための音楽教室	0	0	414	7	421	0	0	0	0
	音楽部門小計	68	31	764	31	894	6	8	1	1
法人本部小計		－	3	－	1	4	－	－	0	0
学 園 合 計		298	77	1,014	94	1,483	24	30	4	1

※男子部門の本務職員には、「外国語指導助手(ALT)」を含む。

※音楽部門の兼務教員には、非常勤講師のほか「嘱託演奏員」「音楽教室研究員」を含む。

※女子部門の本務教員には、「特任教授」「代替教員」を含む。

7. 学生生徒等数(平成28年3月31日現在)

部門	学 校 名	学級数	定 員	在籍数	備 考
男子部門	桐朋高等学校	21	1,050	966	
	桐朋中学校	18	900	809	
	桐朋学園小学校	12	480	424	
	男子部門小計	51	2,430	2,199	
女子部門	桐朋学園芸術短期大学	－	320	293	
	芸術科 音楽専攻	－	100	93	
	演劇専攻	－	140	156	
	専攻科	－	80	44	
	桐朋女子高等学校普通科	21	1,050	814	
	桐朋女子中学校	18	900	652	
	桐朋小学校	14	480	432	
	桐朋幼稚園	4	80	79	
	女子部門小計	57	2,830	2,270	
音楽部門	桐朋学園大学院大学	－	20	24	
	桐朋学園大学院大学科目等履修生	－	－	1	
	桐朋学園大学	－	600	759	
	桐朋学園大学科目等履修生	－	－	197	科目等特別履修生を含む
	桐朋女子高等学校音楽科	6	300	209	
	桐朋オーケストラ・アカデミー	－	－	62	
	桐朋学園大学音楽学部附属子供のための音楽教室	－	－	471	仙川教室のみ
	音楽部門小計	6	920	1,723	
学 園 合 計		114	6,180	6,192	

8. 卒業生数(平成27年度)

部門	学 校 名	卒業生数	累 計	備 考
男子部門	桐朋高等学校	315	21,557	
	桐朋中学校	270	18,976	
	桐朋学園小学校	70	3,995	
	男子部門小計	655	44,528	
女子部門	桐朋学園芸術短期大学	142	11,724	桐朋学園大学短期大学部を含む
	文 科	-	4,188	
	芸術科 音楽専攻	40	2,947	
	演劇専攻	78	2,606	
	ステージ・クリエイト専攻	-	309	
	専攻科	24	1,066	
	研究科	-	608	
	桐朋女子高等学校普通科	279	20,805	
	桐朋女子中学校	239	19,635	
	桐朋小学校	73	5,975	
	桐朋幼稚園	39	2,518	
	女子部門小計	772	60,657	
音楽部門	桐朋学園大学院大学	10	170	
	桐朋学園大学	184	8,998	
	ソリスト・ディプロマ	2	42	
	アンサンブル・ディプロマ	-	49	
	カレッジ・ディプロマ	8	211	
	研究生1年次修了生	50	1,620	
	同 2年次修了生	45	1,276	
	同 3年次修了生	9	182	
	桐朋女子高等学校音楽科	79	4,981	
	桐朋オーケストラ・アカデミー	60	1,023	
	桐朋学園大学音楽学部附属子供のための音楽教室	25	2,734	仙川教室のみ
	音楽部門小計	472	21,286	
学 園 合 計		1,899	126,471	

Ⅲ 財 務

学校法人会計について

1 資金収支計算書

学校法人会計基準第6条（資金収支計算の目的）では、次の二つのことを定義しています。

- (1) 「当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を明らかにする」
- (2) 「当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにする」
（「現金及びいつでも引き出すことができる預貯金」のことを「支払資金」といい、貸借対照表の「現金預金」の額と一致します。）

資金収支計算書は、(2) の目的により、当該会計年度の資金をともなう取引すべてを総額により表示（「借入金収入」「借入金支出」など、収入と支出を双方に表示）しています。

また、(1) の目的により、当該会計年度の諸活動に対応して、前会計年度に受け入れあるいは支払った金銭や、翌会計年度に受け入れあるいは支払う金銭などについても当該会計年度の該当科目に含めて記載しなければなりません。

しかしながら、当該会計年度に資金の動きはないため、その額を「資金収入調整勘定」（前期末前受金、期末未収入金）及び「資金支出調整勘定」（前期末前払金、期末未払金）を設けて差し引く形式をとっています。

		支払資金			
		前年度	当年度	次年度	
諸活動	前年度		前期末未収入金収入 前期末未払金支払支出		
	当年度	前期末前受金 前期末前払金		期末未収入金 期末未払金	→ (1)
	次年度		前受金収入 前払金支出		

↓
(2)

資金収支計算書は、収入の部に、①当該会計年度の資金をともなう収入と②前年度繰越支払資金を記載しその合計を、また、支出の部に、③当該会計年度の資金をともなう支出と④翌年度繰越支払資金（①＋②－③）を記載しその合計を示しています。

※ 平成25年改正基準の適用により、「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」に区分した「活動区分資金収支計算書」も作成することになりました。

2 事業活動収支計算書

学校法人会計基準第15条（事業活動収支計算の目的）を要約すると、次のようになります。

(1) 「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」それぞれに対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにする。

(「教育活動外収支」とは、「教育活動」以外の経常的な活動に対応する収支を言い、「特別収支」とは、「教育活動」及び「教育活動外」以外の活動に対応する収支を言います。)

(2) 基本金組入額を控除した後の事業活動収支の均衡状態を明らかにする。

事業活動収支計算書は、各活動に対応する収支差額を示すとともに、それらの収支差額の合計額（基本金組入前当年度収支差額）から基本金組入額を控除した額を当年度収支差額として、事業活動収支の均衡状態を明らかにします。

「基本金組入前当年度収支差額」は、当年度の純資産の増減額を示しています。

※基本金（諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額）

1号基本金 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

2号基本金 学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額

3号基本金 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額

4号基本金 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

3 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における財産の状態を示したもので、資産の部、負債の部、純資産の部（基本金及び繰越収支差額）を設け、それぞれの科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して増減を記載しています。

事業活動収支計算書

各事業活動収入の内容 (a)	各事業活動支出の内容 (b)
	基本金組入額(c)
	当年度収支差額(d)

→

基本金組入前当年度
収支差額(e)=(a)-(b)

(当年度純資産増加額)

貸借対照表

資 産	負 債
	純 資 産

→

基 本 金

翌年度繰越収支差額

((e)の累積額)

資金収支計算書(総括表)

前年度繰越支払資金を除く本年度の資金収入は約１１３億円で、そのうち約６５億円が学生生徒等納付金、約１８億円が補助金（そのうち、１億円は施設設備補助金）である。本年度の資金支出は約１１４億円で、そのうち約６１億円が人件費となっている。翌年度繰越支払資金は約２８億円で、前年度よりやや減少した。

男子部門及び音楽部門の校舎建築に係る今期支出額（経費を含む）は約１６億円で、一方、施設設備引当特定資産取崩収入は約１２億円、補助金収入が１億円、借入金収入が４億円であった。なお、将来の建築等に向けての施設設備引当特定資産繰入支出が５億円あった。

（単位： 千円）

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,464,610	6,454,541	10,069
手数料収入	106,164	106,604	△439
寄付金収入	99,732	120,460	△20,728
補助金収入	1,844,526	1,844,017	510
国庫補助金収入	247,153	245,730	1,423
地方公共団体補助金収入	1,597,373	1,598,287	△913
資産売却収入	150,000	150,008	△8
付随事業・収益事業収入	14,485	14,561	△76
受取利息・配当金収入	28,427	29,191	△764
雑収入	381,915	378,606	3,309
借入金等収入	511,400	502,050	9,350
前受金収入	1,059,746	1,100,799	△41,054
その他の収入	2,249,426	2,321,391	△71,965
資金収入調整勘定	△1,659,460	△1,692,128	32,669
前年度繰越支払資金	2,819,990	2,819,990	0
収入の部合計	14,070,961	14,150,088	△79,127

※ 千円単位で各金額を四捨五入しているため、合計額と合わない場合があります。

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	6,134,241	6,078,696	55,545
教育研究経費支出	1,896,616	1,840,974	55,642
管理経費支出	410,532	378,175	32,357
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	185,650	180,000	5,650
施設関係支出	1,425,913	1,406,823	19,090
設備関係支出	179,201	157,776	21,425
資産運用支出	909,626	908,556	1,070
その他の支出	620,985	586,722	34,263
[予備費]	12,631		12,631
資金支出調整勘定	△155,090	△166,388	11,298
翌年度繰越支払資金	2,450,656	2,778,755	△328,099
支出の部合計	14,070,961	14,150,088	△79,127

活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入
		6,454,541
		手数料収入
		106,604
		特別寄付金収入
		8,104
		一般寄付金収入
		24,860
	支出	經常費等補助金収入
		1,741,414
施設整備等活動による資金収支	収入	付随事業収入
		14,561
		雑収入
		377,371
		教育活動資金収入計
		8,727,454
	支出	人件費支出
		6,078,696
その他の活動による資金収支	収入	教育研究経費支出
		1,840,974
		管理経費支出
		376,250
		教育活動資金支出計
		8,295,920
	支出	差引
		431,534
その他の活動による資金収支	収入	調整勘定等
		△54,261
		教育活動資金収支差額
		377,273
	支出	施設設備寄付金収入
		87,496
		施設設備補助金収入
		102,603
その他の活動による資金収支	収入	施設設備売却収入
		8
		施設設備引当特定資産取崩収入
		1,166,779
		施設整備等活動資金収入計
		1,356,886
	支出	施設関係支出
		1,406,823
その他の活動による資金収支	収入	設備関係支出
		157,776
		施設設備引当特定資産繰入支出
		546,488
		施設整備等活動資金支出計
		2,111,086
	支出	差引
		△754,200
その他の活動による資金収支	収入	調整勘定等
		△83,900
		施設整備等活動資金収支差額
		△838,101
	支出	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)
		△460,828
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入
		502,050
		有価証券売却収入
		150,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入
		126,100
		退職給与引当特定資産取崩収入
		126,662
その他の活動による資金収支	収入	江戸奨学引当特定資産取崩収入
		75
		本部役職員退職金引当特定資産取崩収入
		1,620
		その他の引当特定資産取崩収入
		3,235
		貸付金回収収入
		18,352
その他の活動による資金収支	収入	預り金受入収入
		403,838
		仮払金回収収入
		7,548
		立替金回収収入
		3,889
		小計
		1,343,368
その他の活動による資金収支	収入	受取利息・配当金収入
		29,191
		過年度修正収入
		1,236
		その他の活動資金収入計
		1,373,794
その他の活動による資金収支	支出	借入金等返済支出
		180,000
		有価証券購入支出
		79,770
		第3号基本金引当特定資産繰入支出
		126,100
		退職給与引当特定資産繰入支出
		49,587
その他の活動による資金収支	支出	記念事業引当特定資産繰入支出
		1,000
		教育研究引当特定資産繰入支出
		58
		その他の引当特定資産繰入支出
		5,554
		長期性預金繰入支出
		100,000
その他の活動による資金収支	支出	貸付金支払支出
		3,592
		預り金支払支出
		394,325
		仮払金支払支出
		10,064
		立替金支払支出
		1,806
その他の活動による資金収支	支出	小計
		951,855
		借入金等利息支出
		0
		過年度修正支出
		1,925
		その他の活動資金支出計
		953,780
その他の活動による資金収支	支出	差引
		420,014
		調整勘定等
		△420
		その他の活動資金収支差額
		419,594
	支出	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)
		△41,235
その他の活動による資金収支	支出	前年度繰越支払資金
		2,819,990
	支出	翌年度繰越支払資金
		2,778,755

事業活動収支計算書(総括表)

本年度の事業活動収入の合計は約 8 7 億 3 千万円、事業活動支出の合計は約 8 8 億 5 千万円、基本金組入前当年度収支差額は、約△ 1 億 2 千万円で、基本金組入額約 2 億 3 千万円を差し引いた当年度収支差額は、約 3 億 5 千万円の支出超過となった。

基本金組入前当年度収支差額の内訳は、教育活動収支が約 1 億 8 千万円の支出超過、教育活動外収支差額が約 3 千万円の収入超過で、経常収支差額は約 1 億 5 千万円の支出超過、特別収支差額は約 3 千万円の収入超過であった。教育活動収支に含まれる建築に伴う経費約 2 億 8 千万円が大きく影響している。

教育活動収入に対する学生生徒等納付金の割合は76.1%(約 6 4 億 5 千万円)、経常費等補助金の割合は20.5%(約 1 7 億 4 千万円)、人件費の割合は68.7%であった。

教育活動外収入の受取利息・配当金のうち、第 3 号引当特定資産運用収入は約 4 百万円である。

特別収入のうち、約 1 億円が施設設備補助金、約 8 千 7 百万円が施設設備寄付金である。特別支出の資産処分差額のうち、1 億 3 千万円が建物処分差額である。

(単位： 千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	6,464,610	6,454,541	10,069
		手数料	106,164	106,604	△439
		寄付金	38,476	32,965	5,511
		経常費等補助金	1,741,913	1,741,414	500
		国庫補助金	155,135	153,719	1,416
		地方公共団体補助金	1,586,778	1,587,695	△916
		付随事業収入	14,685	11,865	2,820
		雑収入	139,412	135,524	3,888
		教育活動収入計	8,505,260	8,482,911	22,349
	支出の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	5,877,436	5,827,997	49,439
		教育研究経費	2,447,526	2,399,327	48,198
		管理経費	465,673	432,840	32,833
		徴収不能額等	4,430	4,071	358
教育活動支出計		8,795,064	8,664,236	130,829	
教育活動収支差額		△289,804	△181,325	△108,480	
教育活動外収支	収入の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	25,815	26,579	△764
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	25,815	26,579	△764
	支出の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		25,815	26,579	△764	
経常収支差額		△263,989	△154,745	△109,244	
特別収支	収入の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	10	△10
		その他の特別収入	171,126	217,353	△46,227
		特別収入計	171,126	217,363	△46,237
	支出の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	189,729	184,865	4,864
		その他の特別支出	2,024	1,999	25
		特別支出計	191,753	186,864	4,888
特別収支差額		△20,627	30,499	△51,125	
〔予備費〕		20,274		20,274	
基本金組入前当年度収支差額		△304,890	△124,247	△180,643	
基本金組入額合計		△211,617	△226,423	14,807	
当年度収支差額		△516,506	△350,670	△165,836	
前年度繰越収支差額		△6,143,184	△6,143,184	0	
基本金取崩額		0	75,629	△75,629	
翌年度繰越収支差額		△6,659,690	△6,418,225	△241,465	
(参考)					
事業活動収入計		8,702,202	8,726,853	△24,652	
事業活動支出計		9,007,091	8,851,100	155,991	

貸 借 対 照 表(総括表)

法人全体の総資産は約 2 8 1 億円で、前年度より約 1 億 8 千万円増加した。男子部門と音楽部門の新校舎建築に伴い建物他、有形固定資産が約 7 億 8 千万円増加する一方で、施設設備引当特定資産の取り崩しに伴い、特定資産が約 7 億円減少している。その他の固定資産の増加は、長期性預金約 1 億円増、有価証券約 7 千万円増が主な要因である。

負債総額は約 7 1 億円（総資産に対する割合は25.2%）で、前年度より約 3 億円増加した。これは、校舎建築に伴う長期借入金が約 3 億 3 千万円増加したことが大きな要因である。その他の固定負債の減少は、主に学校債の減少によるものである。また、流動負債の短期借入金は、長期借入金からの振替額（1 年以内返済予定額）である。

純資産は約 2 1 0 億円（総資産に対する割合は74.8%）で前年度より約 1 億 2 千万円減少した。その内訳は、第 1 号基本金の増加が約 1 億 5 千万円、翌年度繰越収支差額の減少が約 2 億 8 千万円である。

(単位 千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	24,619,075	24,366,271	252,804
有形固定資産	18,541,634	17,760,928	780,706
土地	1,540,624	1,540,624	0
建物	12,950,536	12,538,259	412,277
その他の有形固定資産	4,050,473	3,682,044	368,429
特定資産	5,284,478	5,980,087	△ 695,609
その他の固定資産	792,963	625,256	167,707
流動資産	3,438,952	3,514,299	△ 75,347
現金預金	2,778,755	2,819,990	△ 41,235
その他の流動資産	660,197	694,310	△ 34,112
資産の部合計	28,058,028	27,880,570	177,457

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	5,216,410	4,957,620	258,790
長期借入金	2,277,950	1,944,550	333,400
その他の固定負債	2,938,460	3,013,070	△ 74,610
流動負債	1,867,588	1,824,674	42,914
短期借入金	111,200	55,850	55,350
その他の流動負債	1,756,388	1,768,824	△ 12,436
負債の部合計	7,083,998	6,782,294	301,704
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	27,392,255	27,241,461	150,794
第 1 号基本金	26,256,255	26,105,461	150,794
第 3 号基本金	423,000	423,000	0
第 4 号基本金	713,000	713,000	0
繰越収支差額	△ 6,418,225	△ 6,143,184	△ 275,041
翌年度繰越収支差額	△ 6,418,225	△ 6,143,184	△ 275,041
純資産の部合計	20,974,030	21,098,276	△ 124,247
負債及び純資産の部合計	28,058,028	27,880,570	177,457

財産目録(総括表)

(単位 千円)

種 別	価 額
一 基本財産	18,541,634
1 土地	
(1) 校舎敷地 76,122.19㎡	1,407,854
(2) 運動場 43,433.21㎡	80,456
(3) その他敷地 7,008.06㎡	15,123
(4) 校舎敷地外 86,212.14㎡	37,191
計 212,775.60㎡	1,540,624
2 建物	
(1) 校舎 73,203.47㎡	11,028,441
(2) 体育館 8,725.21㎡	1,072,805
(3) 教職員寮 2,116.66㎡	89,452
(4) 寄宿舍 2,706.33㎡	251,105
(5) その他 7,080.24㎡	508,733
計 93,831.91㎡	12,950,536
3 構築物	731,994
4 機器備品 49,585点	1,145,026
5 図書 516,537冊	1,597,109
6 車輛 2台	0
7 建設仮勘定 4件	576,345
二 運用財産	9,516,394
1 預金、現金	2,778,755
2 特定資産	5,284,478
3 有価証券	607,993
4 未収入金 4,831件	588,083
5 前払金 306件	27,418
6 その他 114,451件	229,667
三 負債額	7,083,998
1 固定負債	5,216,410
(1) 長期借入金 日本私立学校振興・共済事業団 公益財団法人東京都私学財団	2,277,150 800
(2) 学校債	423,050
(3) 長期未払金	5,711
(4) 退職給与引当金	2,509,699
2 流動負債	1,867,588
(1) 短期借入金	111,200
(2) 1年以内償還予定学校債	119,300
(3) 未払金	132,450
(4) 前受金	1,100,799
(5) 預り金	403,838
四 基本財産＋運用財産	28,058,028
五 純資産（四－三）	20,974,030
純負債比率	%
$\frac{\text{総負債（三）} - \text{前受金}}{\text{総資産（四）}} \times 100$	21.32

経 年 比 較 表

①資金収支計算書

「学生生徒等納付金収入」は、学生生徒等の減少により年々減少してきている。入学志願者の減少により、「入学検定料収入」（手数料収入）も減少傾向にあるが、平成27年度は、男子部門が中学入試の回数を増やしたことにより増加している。平成27年度の補助金には、音楽部門の新校舎建築に関わる補助金が、約1億円含まれている。平成24年度以降、男子部門及び音楽部門の新校舎建築に伴い、「施設関係支出」「設備関係支出」「教育研究経費支出」等の支出が増加する一方で、「借入金収入」や「施設設備引当特定資産からの繰入収入」（「その他の収入」）など収入の増加も見られる。

男子部門及び音楽部門の新校舎建築に係る平成27年度支出額は、約16億円で、一方、「施設設備引当特定資産取崩収入」が約12億円、「補助金収入」が約1億円、「借入金収入」が約4億円などの収入があった。

資金収支計算書

（単位： 千円）

科目\年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収 入	学生生徒等納付金収入	6,775,797	6,707,395	6,553,913	6,501,638	6,454,541
	手数料収入	97,654	93,315	93,688	93,008	106,604
	寄付金収入	16,180	43,982	147,769	26,912	120,460
	補助金収入	1,791,991	1,757,233	1,740,213	1,777,553	1,844,017
	国庫補助金収入	188,091	169,760	140,642	166,824	245,730
	地方公共団体補助金収入	1,603,900	1,587,473	1,599,571	1,610,729	1,598,287
	資産売却収入	51,739	1,575	400,000	200,693	150,008
	付随事業・収益事業収入	21,786	2,724	0	10,053	14,561
	受取利息・配当金収入	28,975	24,320	25,077	30,149	29,191
	雑収入	271,888	285,422	235,066	373,251	378,606
	借入金等収入	114,550	110,700	1,111,750	1,083,000	502,050
	前受金収入	1,184,493	1,137,804	1,112,253	1,105,322	1,100,799
	その他の収入	1,182,857	2,117,599	2,067,660	2,947,882	2,321,391
	資金収入調整勘定	△1,575,634	△1,572,241	△1,480,507	△1,579,555	△1,692,128
	計 ①	9,962,276	10,709,829	12,006,883	12,569,905	11,330,099
前年度繰越支払資金		4,381,715	4,013,968	3,558,672	2,911,744	2,819,990
収入の部合計		14,343,991	14,723,798	15,565,555	15,481,649	14,150,088
支 出	人件費支出	6,097,614	6,101,221	5,823,560	6,028,472	6,078,696
	教育研究経費支出	1,575,254	1,536,489	1,786,983	1,853,211	1,840,974
	管理経費支出	317,149	398,834	362,750	363,057	378,175
	借入金等利息支出	4,274	2,556	855	51	0
	借入金等返済支出	179,930	178,320	157,240	136,770	180,000
	施設関係支出	454,490	1,671,958	3,033,679	1,903,783	1,406,823
	設備関係支出	151,177	110,391	401,800	365,169	157,776
	資産運用支出	1,052,219	714,094	1,237,016	928,918	908,556
	その他の支出	669,370	638,162	718,443	1,264,877	586,722
	資金支出調整勘定	△171,456	△186,901	△868,516	△182,650	△166,388
	計 ②	10,330,023	11,165,125	12,653,811	12,661,659	11,371,333
単年度収支差額 ①－②		△367,747	△455,296	△646,929	△91,754	△41,235
翌年度繰越支払資金		4,013,968	3,558,672	2,911,744	2,819,990	2,778,755
支出の部合計		14,343,991	14,723,798	15,565,555	15,481,649	14,150,088

②事業活動収支計算書

「学生生徒納付金」、「補助金」の減少等により、「事業活動収入計（帰属収入）」は年々減少傾向にあった（平成25年度は、アリオン音楽財団からの寄付金が約4億円があった。）が、本年度は、寄付金及び補助金（いずれも施設設備関係、事業活動収支計算書では特別収支の「その他の特別収入」）の増加によりやや回復した。

一方、「事業活動支出計（消費支出）」では、平成24年度以降、新校舎建築に伴う経費の増加が影響し、平成26年度、平成27年度ともに「教育活動収支差額」がマイナスとなっている。また、既存建物の取り壊し等による「資産処分差額」の発生により、特別収支の「事業活動支出」が大きくなり、平成26年度は「特別収支差額」はマイナスとなった。平成27年度も同様に特別収支の事業活動支出は大きい、施設設備補助金及び施設設備寄付金が合わせて約1億9千万円あり、「特別収支差額」はプラスとなった。

平成27年度の基本金組入前当年度収支差額（帰属収支差額）は、平成26年度に引き続きマイナスとなり、「基本金組入額」約2億3千万円を差し引いた当年度収支差額（当年度消費収入超過額）は△3億5千万円となった。なお、基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する比率（帰属収支差額比率）は△1.42%であった。

※ 学校法人会計基準の改正により、平成27年度決算から従前の「消費収支計算書」が「事業活動収支計算書」に変わりました。これにともない、本推移表においては、過年度からの推移を「消費収支計算書」で、「事業活動収支計算書」では平成26年度と平成27年度を表示していますので、併せてご参照ください。

消費収支計算書

（単位：千円）

科目\年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
消費 収入	学生生徒等納付金	6,775,797	6,707,395	6,553,913	6,501,638	6,454,541
	手数料	97,654	93,315	93,688	93,008	106,604
	寄付金	19,536	51,427	578,017	30,660	126,226
	補助金	1,791,991	1,757,233	1,740,213	1,777,553	1,844,017
	国庫補助金	188,091	169,760	140,642	166,824	256,322
	地方公共団体補助金	1,603,900	1,587,473	1,599,571	1,610,729	1,587,695
	資産運用収入	48,468	42,480	43,694	46,375	46,762
	資産売却差額	837	673	0	693	10
	事業収入	22,429	405	0	12,920	11,865
	雑収入	103,433	154,852	120,835	212,999	136,829
	帰属収入合計①	8,860,146	8,807,781	9,130,360	8,675,846	8,726,853
	基本金組入額合計(△)	△579,133	△1,096,444	△1,892,368	△1,255,565	△226,423
消費収入合計		8,281,014	7,711,338	7,237,992	7,420,282	8,500,430
消費 支出	人件費	5,846,903	5,867,235	5,827,091	5,927,105	5,827,997
	教育研究経費	1,947,794	1,891,657	2,176,331	2,383,004	2,399,327
	管理経費	369,668	430,211	403,996	418,385	434,839
	借入金等利息	4,274	2,556	855	51	0
	資産処分差額	6,312	148,770	218,461	238,123	184,865
	徴収不能引当金繰入額等	18,178	2,235	2,408	2,339	3,106
	徴収不能額					966
	消費支出合計②	8,193,130	8,342,665	8,629,142	8,969,007	8,851,100
帰属収支差額（①－②）		667,017	465,117	501,218	△293,160	△124,247
当年度消費収入超過額		87,884	△631,327	△1,391,150	△1,548,725	△350,670
前年度繰越消費収入超過額		△2,659,866	△2,571,982	△3,203,309	△4,594,459	△6,143,184
基本金取崩額		0	0	0	0	75,629
翌年度繰越消費収入超過額		△2,571,982	△3,203,309	△4,594,459	△6,143,184	△6,418,225
帰属収支差額比率 （①－②/① × 100）（%）		7.53	5.28	5.49	△3.38	△1.42

事業活動収支計算書

(単位:千円)

科目\年度						平成26年度	平成27年度
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金				6,501,638	6,454,541
		手数料				93,008	106,604
		寄付金				12,325	32,965
		経常費等補助金				1,759,254	1,741,414
		国庫補助金				159,691	153,719
		地方公共団体補助金				1,599,563	1,587,695
		付随事業収入				12,920	11,865
		雑収入				231,492	135,524
	教育活動収入計					8,610,636	8,482,911
	支出の活動	人件費				5,927,105	5,827,997
		教育研究経費				2,383,004	2,399,327
		管理経費				418,063	432,840
		徴収不能額等				2,339	4,071
		教育活動支出計					8,730,511
	教育活動収支差額					△119,876	△181,325
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金				27,686	26,579
		その他の教育活動外収入				0	0
		教育活動外収入計				27,686	26,579
	支出の活動	借入金等利息				51	0
		その他の教育活動外支出				0	0
		教育活動外支出計				51	0
教育活動外収支差額					27,635	26,579	
経常収支差額					△92,241	△154,745	
特別収支	収入の活動	資産売却差額				693	10
		その他の特別収入				36,831	217,353
		特別収入計				37,525	217,363
	支出の活動	資産処分差額				238,123	184,865
		その他の特別支出				321	1,999
		特別支出計				238,445	186,864
特別収支差額					△200,920	30,499	
〔予備費〕							
基本金組入前当年度収支差額					△293,160	△124,247	
基本金組入額合計					△1,255,565	△226,423	
当年度収支差額					△1,548,725	△350,670	
前年度繰越収支差額					△4,594,459	△6,143,184	
基本金取崩額					0	75,629	
翌年度繰越収支差額					△6,143,184	△6,418,225	
(参考)							
事業活動収入計					8,675,846	8,726,853	
事業活動支出計					8,969,007	8,851,100	

③貸借対照表

固定資産は、男子部門及び音楽部門の校舎建築に伴い、平成24年度以降大きく増加している。その一方で、施設設備引当特定資産（特定資産）及び現金預金（流動資産）が減少し、長期借入金（固定負債）が増加している。年々純資産は増加していたが、平成26年度は約3億円、平成27年度は約1億円減少した。

平成27年度は、校舎建築に伴い「有形固定資産」が約8億円増加した。一方、特定資産が約7億円減少、借入をしたことにより「固定負債」が約3億円増加した。

貸借対照表

(単位 千円)

資産の部					
科目\年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定資産	21,004,262	21,406,820	24,314,196	24,366,271	24,619,075
有形固定資産	12,205,805	13,459,521	16,311,470	17,760,928	18,541,634
土地	1,540,624	1,540,624	1,540,624	1,540,624	1,540,624
建物	7,872,948	7,842,495	11,162,085	12,538,259	12,950,536
その他の有形固定資産	2,792,232	4,076,402	3,608,760	3,682,044	4,050,473
特定資産	7,937,381	7,383,125	7,328,405	5,980,087	5,284,478
その他の固定資産	861,077	564,175	674,321	625,256	792,963
流動資産	4,448,957	4,322,993	3,553,290	3,514,299	3,438,952
現金預金	4,013,968	3,558,672	2,911,744	2,819,990	2,778,755
その他の流動資産	434,989	764,321	641,546	694,310	660,197
資産の部合計	25,453,219	25,729,813	27,867,486	27,880,570	28,058,028
負債の部					
科目\年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定負債	3,098,048	2,925,309	4,013,524	4,957,620	5,216,410
長期借入金	33,410	3,220	1,000,200	1,944,550	2,277,950
その他の固定負債	3,064,638	2,922,089	2,922,089	3,013,070	2,938,460
流動負債	1,930,069	1,914,285	2,462,525	1,824,674	1,867,588
短期借入金	41,720	30,390	3,020	55,850	111,200
その他の流動負債	1,888,349	1,883,895	2,459,505	1,768,824	1,756,388
負債の部合計	5,028,117	4,839,594	6,476,049	6,782,294	7,083,998
純資産の部					
科目\年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基本金	22,997,084	24,093,528	25,985,896	27,241,461	27,392,255
第1号基本金	22,272,084	23,368,528	24,849,896	26,105,461	26,256,255
第3号基本金	12,000	12,000	423,000	423,000	423,000
第4号基本金	713,000	713,000	713,000	713,000	713,000
繰越収支差額	△ 2,571,982	△ 3,203,309	△ 4,594,459	△ 6,143,184	△ 6,418,225
翌年度繰越収支差額	△ 2,571,982	△ 3,203,309	△ 4,594,459	△ 6,143,184	△ 6,418,225
純資産の部合計	20,425,102	20,890,219	21,391,437	21,098,276	20,974,030
負債及び純資産の部合計	25,453,219	25,729,813	27,867,486	27,880,570	28,058,028

謄 本

監 査 報 告 書

平成28年5月24日

学校法人 桐 朋 学 園
理事会 御中

学校法人 桐 朋 学 園

監 事 富 田 武 夫 印
監 事 一 法 師 信 武 印
監 事 伊 藤 昌 毅 印

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づいて平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、あずさ監査法人から私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査に関する説明を受け、帳簿ならびに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会・評議員会及びその他の会議に出席して、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、附属明細表及び財産目録は、会計帳簿等の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認めます。
- (3) 当法人の業務に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

**(註) 上記は、「学校法人桐朋学園」に対する監査意見を記載した報告書です。
評議員会にも同内容の監査報告書が提出されております。**